

Title	中国調査 : ヒアリング調査
Author(s)	太田, 浩; 新田, 功; 坪井, 健; 横田, 雅弘
Citation	中国における日本と諸外国への留学生送出し要因の比較研究 : IDP方式の将来予測: 64-106
Issue Date	2009
Type	Research Paper
Text Version	publ isher
URL	http://hdl.handle.net/10086/19103
Right	

2008年9月3日～9月10日

中国調査

第2部 ヒアリング調査

1. 東北育才教育集団

Northeast Yucai Education Group

実施日：2008年9月4日

場 所：中国遼寧省瀋陽市沢南新区・東北育才教育集団南校区 (110179)

協力者：東北育才教育集団 高 琛 校長

同 邢 长艳 副校長

同 岳 强 公務辦公室主任

同 宋 教諭 (日本語担当・通訳兼務)

同 高等部卒業生 5名

● 東北育才教育集団の概要：

1949年5月1日に創立された東北育才教育集団は、幼稚園、小学部、中学部、高等部、教育実験部、理科部、国際部、外国語学校、コンピュータ学校等を擁する、公立と私立の混在する、中国東北地方最大の教育集団である。遼寧省の重点学校であり、遼寧省政府指定の模範学校である同校は、瀋陽市に3つのキャンパスをもち、全体で7,000名の生徒と約600名の教員がいる¹。学校の先進的な教育施設、質の高い教育、科学的な管理方法は東北地方のみならず、中国全体でも高く評価されている。中国における最も先進的な教育実験学校として、国外でも知名度は高い。

東北育才教育集団のサイト：<http://www.study-in-china.org/jp/school/nyeg/index.asp>

● インタビューの目的：

日本語教育を中心にした同校での教育の実情、過去の留学実績、日本と他の留学先との比較、日本に優秀な留学生を送るための方策等について、同校の関係者から意見を聴取することを主要な目的とした。

1. 東北育才教育集団と日本との結びつき²

東北育才学校は1949年5月に創立されたが、その母体は、瀋陽が旧日本の支配下にあつて奉天と呼ばれた時代の日本人学校、千代田小学校である³。千代田小学校では多数の日本人が学び、1985年の時点で同小学校卒業者のうち1,000名以上が存命であった。その1人、わらべや日洋株式会社の創業者大友太郎氏が、日本の大学の学部に入学者に対する奨学金制度を1991年に創設した（新規受給者3名、入学一時金50万円、月額

¹ この数字には次のインタビュー先である東北育才外国語学校の数字も含まれている。

² 東北育才学校の歴史については同校で1985年3月から2002年9月まで21年間校長を務め、大きな足跡を残した東北育才外国語学校長葛朝鼎先生から詳しく説明していただいた。

³ 千代田小学校の正式名称は満州教育専門学校千代田附属小学校であり、1928年の開校である。

8万円、支給期間2年半で2009年まではアジア学生文化協会により委託運営、現在は同協会独自事業として受入れ)。また、大友氏の援助によって、同じく1991年に育才学校内に瀋陽日本語中心が創設された。これは20数名の高校1年生を対象として、国で定められた高校の教科以外に英語と日本語を学ばせるものであり、全員が日本語能力1級を取得した。1993年からは中学1年から日本語クラスの募集をし、実験クラスを設けた。この実験クラスの生徒たちは中学3年で日本語能力試験1級を受験し、高校修了後、全員日本留学した。その後、1993年から今日まで15回卒業生を輩出し、現在までに400名以上が日本に留学した実績を有する。



インタビュー中、正面の刑副校長（右から3人目）
 高校長（4人目）宋教諭（5人目）岳主任（6人目）



インタビューの行われた校舎（右側）

2. 東北育才教育集团における教育内容

今回、われわれのインタビューに対応した高琛校長は、前任者が瀋陽市の教育委員会に転出したために、最近同校の校長に就任したばかりであった。高琛校長は、同校の教育の目標が「世界の有名校になること」にあり、勉強だけでなく、将来のリーダーを育てることを目標にしていると言う。そして、同校の特徴が次の3点にあると述べた。

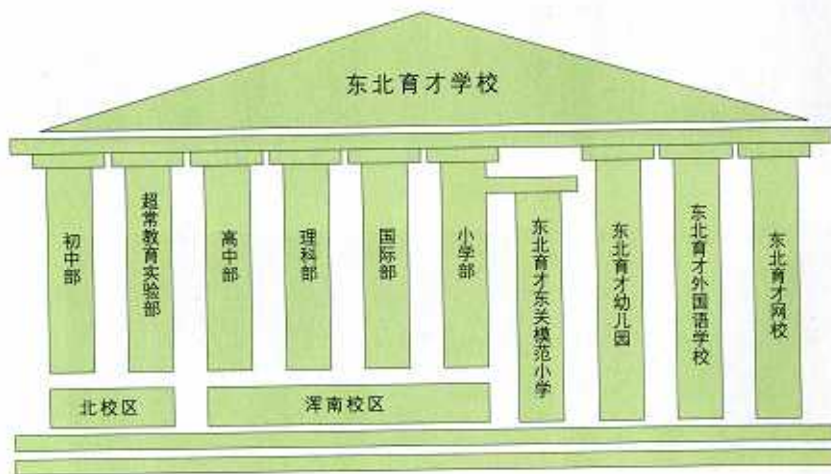
第1に、現在、幼稚園から高校までを擁する中国東北地方最大の教育集团である（東北育才教育集团の構成とその所在地については次ページの図を参照されたい）。

第2に、英才教育を施している。遼寧省全体から学生を集めている。中高一貫教育で、基本的に全寮制である。1日の授業時間は、40分授業を午前中に5コマ、午後4コマ受講する。夜6時から10時までは自習時間である。生徒は土日の終末は家族のもとで過ごす。日本語クラスの生徒は、国で定められた教科時間以外に、中学3年から高校3年まで、週8時間日本語を学び、さらに英語も国の規定よりも多く学ぶ。日本語クラス以外に、英語クラス、フランス語のクラス（2004年から）がある。

第3に、国際交流を実施している。6カ国の学校と交流がある。日本に関しては富山県立富山中部高校との間に交換留学プログラムがあり、毎年10名の生徒を1年間日本に留学させている。また、サークル活動「世界遺産を保護する会」は、寺院の保存に尽力し、四川省の地震の際の活躍でユネスコから評価されている。このように生徒はキャンパス

外でも活動しており、学業だけでなく国際的に一流の活躍ができるような人材も育てている。

東北育才教育集団の構成とその所在地



3. 留学について

2008年の約400名の高校卒業者の進路について言えば、全体の4分の3にあたる約300名が中国国内の大学に進学したが、その大多数は重点大学に進学し（うち37名は北京大学と精華大学に進学した）残りの約100名が外国に留学した。最も多いのが日本で37名、次が香港で21名である。

欧米の大学による留学生募集について、高塚校長は次の3点を指摘した。

東北育才教育集団には、アメリカ、イギリス、オランダ、オーストラリアの大学がPRのために来訪した。これらの国の大学は北京、上海、広州等で華やかな説明会を実施している。これに対して日本の大学のPRは少ない。

欧米の大学は高額の奨学金を提供してくれるケースがあるだけでなく、奨学金支給を入学前に約束してくれるので留学先として魅力がある。一例として、イギリスは3万9,000ポンドの奨学金で世界中から10名の留学生を募った。最終的に奨学生に採用された10名中2名が中国人であった。また、イエール大学も4万ドル~5万ドルの奨学金を留学生に支給する制度をもっている。東北育才教育集団の高等部の今年度の日本語クラス卒業者のうち2名がイエール大学に進学するが、1名はこの高額の奨学金が支給されることが決まっている。なお、このイエール大学奨学生を含む日本語クラスの同期生の6名が高等部在学中に1年間日本に留学した。

欧米の大学が留学生を選抜する方法は、TOEFLとSATが中心である。日本が留学希望者の渡日を求めるのに対して、欧米の大学は書類のみで選考するので、志願しやすい。また、奨学金の採用についても、たとえばイエール大学の場合、北京でイエール大学卒業生が行うというように、柔軟である。

4. 日本語クラスと日本留学について

日本語クラスは、ここ3年間で言えば人気は高い。日本語教師3人で運営する日本語クラスの4分の3は日本に留学する。日本語教師の中には日本人も含まれる。過密スケジュールとも言える学習内容に耐えることで、苦しさに耐える訓練がなされることがメリットになっている。

高校長からは、最後に、日本の大学についてのイメージがわからない、どの学部でどんな学問を学ぶかがイメージできないとの指摘がなされた。

5. 日本留学中の高等部卒業生の意見

校長、副校長が所用のため退席した後、学校側が招集してくれた同校高等部卒業生で日本留学中の学生3名から、日本留学に関する意見を聴取した。以下に、その要点を箇条書きにする。

一般論として、中国の学生は日本の生活文化に触れる機会が少ない。他方、欧米文化にあこがれをもっている。そうした中で、日本語クラスの生徒は日本文化に触れる機会が多い。

欧米の大学は留学フェアを頻繁に行っている。これに対して日本の大学はPRが少ない。このため、先輩からの日本の大学に関する情報が、重要な情報源である。

留学希望者に対して、日本に留学すればどういう未来があるかを示してほしい。

日本留学試験を中国国内で受験できないのが残念である。

6. 留学生の進学先の文科系と理科系の割合

インタビュー終了後、日本語担当の宋先生と岳主任に、育才を卒業して留学した生徒の進学した大学・学部の文科系、理科系の割合を尋ねたところ、4分の3が理科系、残りの4分の1が文科系との回答を得た。このような割合になる理由をさらに尋ねたところ、理科系の科目は高校まで日本と中国は共通であるため、理科系の大学・学部は留学しやすい、他方、文科系の場合、新たに社会（日本史、世界史等）を学ばなければならないため負担であるとのことであった。

7. まとめ

校舎の正門脇には、高等部新卒者の進学先、留学先がずらりと並んだ一覧表が掲げられている。キャンパスはその広さと施設の充実ぶりで、日本の中規模大学にも匹敵するような印象を受けた。また、中国でもトップレベルの進学校の1つとしての自負を、教職員および面談した卒業生たちから感じ取った。日本留学という点に関しては、わが国の大学のPR不足、留学ための便宜が不足していること（日本留学試験の中国国内での受験を認めること、書類審査のみで入学許可をすることの必要性）、日本語教育の支援の必要性、を痛感した。

<文責：新田 功>

2. 東北育才外国語学校

Northeast Yucai Foreign Language School

実施日：2008年9月4日

場 所：中国遼寧省瀋陽市沢南新区高米路・東北育才外国語学校 (110179)

協力者：東北育才外国語学校

葛 朝鼎 校長

同

白 景时 副校長（学校側通訳兼務）

東京大学大学院経済学研究科修士課程 李 天舒（日本側通訳）

● 東北育才外国語学校の概要：

東北育才学校の日本語習得コースが拡大・独立し、ハイレベルな人材養成、日中の架け橋となること、国際的な交流の促進、という3つの理念を掲げて、1998年9月に開校した。開校にあたり、資金は京都にある日本語教育機関、関西語言学院が提供し、教員は東北育才学校が提供した。

当初は高等部のみで出発したが、2002年に中高一貫コースを設け、中学部の募集を開始した。中学校1年～高校3年まで計24クラスあり、学生数は約1,000名、教員数は105名である。キャンパスは瀋陽市にあり、生徒は同市の都市部から集めている。競争率は8倍である。

● インタビューの目的：

日本語のエリート教育をしていることで高名な同校の教育および留学の実態を知ることが目的として、インタビューを行い、さらに教育施設等の見学を行った。インタビューのもう一つの目的は、日本の教育の実態に明るく、また、多数の優秀な留学生を主に日本に送り出してきた同校の葛朝鼎校長の留学生にかかわる識見に触れることにあった。



東北育才外国語学校正門



東北育才外国語学校が関西語言学院の支援によって設立されたことを表す記念碑

1. 東北育才外国語学校における教育の概要

同校は全寮制で、兄弟校である東北育才教育集団と同様に、平日は毎日、40分授業を午前中5コマ、午後4コマ、自習を午後6時から10時まで行っている。当校では自習は、教室で、教員の監督の下に行われる。また、土曜の午前中も授業が行われる。こうした密度の濃い授業をしているので、当校の生徒は、高等部卒業時に、大学4級（学部卒業レベル）から6級（大学院生レベル）の学力水準に到達する。

日本語の授業は、高等部のみの時代には高2から、中高一貫教育になってからは中学3年から、通常の科目に加えて、週8コマの日本語の授業が追加される。英語は週6コマ学習している。中国の一般的な大学の授業料が年間4,000円であるのに対して、当校の授業料は1万2,000円と高額である（寮費は別）。

高等部3年進級時には、留学先別クラス編成を行い、留学先を二股かけることを認めていない。

現在の在學生は過去7期の卒業生よりもレベルが高い。それは中高一貫性になったためである。高等部のみの募集の場合、よい生徒は学費の安い公立に行ってしまう難点があった。



東北育才外国語学校寄宿舎 昼食後の昼寝の時間がある

2. 留学生送り出し実績

第1期生が卒業した2001年から2007年までの7年間で1,600名の卒業生を送り出したが、そのうちの81%、約1,400名が日本に留学し、12%が中国国内の大学に進学し、残りの7%が欧米に留学した。日本への留学者は大部分が国立大に進学し、3分の1弱の31%が日本の上位10大学に入学した。

第1期生の追跡調査をしたところ、215名が日本の学部留学し、そのうち127名が大学院まで進学した（東大の大学院には14名）。

2008 年の中高一貫コースの卒業生のうち、53 名が日本へ留学、32 名がアメリカに留学、そのうち 24 名は世界トップ 100 大学に入学した。また、37 名が中国国内の大学に進学した。中国国内の大学に進学した学生の 70% が国家重点大学に入学し、省レベルの大学に入学したのは 2 名だけだった。日本語以外に英語も授業数が多く、密度の濃い学習をしているので、簡単にアメリカ留学ができる。ここ 2, 3 年アメリカ留学が容易になって、日本留学が少し減っている。

留学生の文科系と理科系の割合であるが、留学生の 8 分の 7 が理科系の大学・学部に、残りの 8 分の 1 だけが文科系の大学・学部に進学した。

高等部を卒業後、日本の大学に入学する準備期間に、京都の関西語言学院で日本語を学ぶケースが圧倒的に多い。同校からの進学結果は良好である。



東北育才外国語学校の葛校長（右から 3 人目）と
白副校長（左端）と共に記念写真

3. 同校が日本留学に力を入れる理由と日本語教育の特色

この点に関して、葛校長は次の 3 点を指摘した。

第 1 に、日本との歴史的なつながりがある⁴。

第 2 に、大学生レベルの教材を選んで日本語教育を行っている⁵。

第 3 に、他の学校でも日本語の授業を開設しているものの、内容は簡単なものである。また、そうした学校では英語を教えない。これに対して、当校では英語も全員勉強している。

⁴ 葛校長は明言しなかったが、旧満州以来の歴史的なつながりのことを指すものと想像する。

⁵ 同校では、日本語の教科書として、『みんなの日本語』『日本語中級 301』『日本語上級 301』を使用しているとのことである。

4. 日本への留学生のもつメリット

葛校長は、日本への留学のもつメリットとして、以下の4点を挙げた。第1に、大学のレベルが高い⁶。第2に、欧米の大学に比べて学費が安いことである。第3に、アルバイトが認められているので、経済的に有利である。第4に、学部生でも奨学金が受給できることである。第5に、瀋陽が日本に地理的に近いことである。

5. アメリカ・イギリス・オーストラリアへ留学する中国人学生が多い理由について

一般論として、アメリカ・イギリス・オーストラリアへ留学する中国人学生が多い理由を尋ねたところ、葛校長は、第1に政治的理由を、第2に言葉の壁・情報不足の2点を挙げた。第1の政治的理由とは、小泉首相時代の日中間のマイナスの関係のことを言い、小泉首相の靖国参拝は、中国国民の感情から言うと抵抗感が強い。とくに、教養の低い普通の家庭にそうした傾向が見られる。第2の、言葉の壁・情報不足とは、日本語を開設している学校の数が少なく、開設していても履修している生徒の数が少ないこと、メディアが日本の大学の宣伝をしておらず、日本の大学の様子が伝わりづらいことを指す。

6. 日本の大学への留学生を増やす長期的視点に立った方法

この質問に葛校長から次の3点の回答をいただいた。

第1に、中学校、高等学校に日本語教育を普及すること。方法としては、経済的支援によって日本語の授業を開設するのがよいと思う。

第2に、中日関係の正しい理解を促進すること。具体的には、日本の経済力、科学技術、留学についての情報を普及させることである。

第3に、日本の高等教育の水準が高いことを告知すること。留学生の将来にとっても役立つこともあわせて宣伝する。

第4に、中国の学生に、対日関係をどう作っていくかを教えること。昔のことにこだわってばかりではいけない。長期的には対話的・友好的でなければならない。それによって正しい歴史観が構築されるだろう。

7. 日本への留学生を増やすための対策

第1に、日本への留学に関する情報が知られていない。4において指摘した日本への留学のメリットが、中国全体で知られていない。とくに一般家庭で知られていない。日本企業が中国人採用を増やしている。これも一般家庭に知られていない。したがって、日本に関する正しい情報をとくに一般家庭にも伝えることが重要である。

第2に、日本へ留学するための前提条件が厳しすぎる。日本の大学・学部は日本留学試験を留学希望者に課しているが、他の国には留学生受入にあたってこのような試

⁶ 確認しなかったが、これまでの留学実績を考えると、日本の理科系の大学・学部のことを指すものと思われる。

験はない。つまり、日本留学試験のあり方も改善すべきである。

第3に、日本に行って試験を受けないと留学が決まらない。日本以外の国は、当該国まで行かなくとも入学が可能である。したがって、この点も改善すべきである。

第4に、日本語を普及させるための環境を整えることが必要である。日本語の参考書や副教材が足りない⁷。教科書の推薦、紹介をしてほしい。日本からボランティアの日本語教師を増やしたらどうか（ただし、政治的宣伝は行ってはだめ）。また、孔子学院の日本語版を創ったらどうか。

8. 中国東北地区と日本との関係

最近、北京・上海出身者の日本への留学が激減したのに対して、中国東北地方出身者の日本留学が目立つようになったことについて、葛校長に意見を求めた。この点に関して、同校長は、旧満州時代の日本と中国との関係について言及し、華北や黒竜江省に比べると遼寧省などの東北部は被害が少なかったこと、また、日本語のできる年配の人たちがいたことが、日本との関係にプラスに働いているのではないかと語った。

9. 留学生の送り出し国と受け入れ国のメリット、中国人留学生帰国促進について

留学生を送り出す国と受け入れる国にはそれぞれどのようなメリットがあるのかという質問を葛校長したところ、送り出し国にとっては人材交流のメリットがあり、他方、受け入れ国にとっては、人材を集める、学費を徴収するというメリットがあるとの回答があった。

次に、中国人留学生が留学終了後も留学先の国に留まることが多いことに関連して、中国人留学生の帰国促進について意見を求めたところ、帰国促進は時期尚早との返事であった。その理由を尋ねると、中国にはまだ仕事の場がなく、留学生自身も十分なスキルを身につけていないかもしれない、とのことであった。

この質問に関連して、葛校長は、東北育才外国語留日交流会を最近設立したことに関及した。この交流会は日本にいる同校のOBたちが組織する会で、総会と分会（関東、関西、北海道、九州）からなる。会では政治、宗教、営利にかかわる話題は禁止されている。この会を通じて、先輩が後輩に就職の世話をするケースもあるという。

10. 日本・日本語に対する中国側の認識の低さ

葛校長は、インタビューの中で、繰り返し、日本の（政府および高等教育機関の）宣伝が少ないことを指摘した。また、日本に対する認識が低いこと、正しい認識がなされていないことにも繰り返し触れた。こうした認識の低さも原因となって、葛校長が十数

⁷ インタビュー終了後、同校の図書室を案内していただいた。雑誌類は充実しているように見受けたが、事典、辞典、辞書類は古色蒼然としていたし、日本語の一般図書も数が限られ、最近のものは少ないように感じられた。

校の高校に対して日本語クラスの開設を働きかけてきたが、働きかけはうまくいかなかったとのことである。

このような日本に対する認識の低さは、東北育才外国語学校のように、日本への留学に特化した学校においてさえ、生徒の間に反映している。同校で、中3から第2外国語を学ばせるにあたり、2クラス計80名からなる外国語実験クラスを設けたところ、英語クラスに希望が集中した。そこで英語教師にくじ引きさせ、40名の英語クラスの生徒を選ばせた。他方、最初から日本語を学びたいのは十数名に過ぎなかったとのことである。

このように日本および日本語に対する認識の低さにもかかわらず、葛校長は、なによりもまず、日本での進学実績を作り、日本語学習および日本留学を促進してきたと述べた。

11. まとめ

今回の中国での訪問インタビューの皮切りが、この東北育才外国語学校であった。瀋陽市の中心部からは多少離れているものの、比較的近時に開発された、区画整理の見事な地域の一角を占める同校のキャンパスも、兄弟校の東北育才教育集団のキャンパス同様、中学高校というよりも、日本の中規模大学レベルのものであった。

キャンパスの見事さ以上に感銘を受けたのが、同校の葛校長先生の対応であった。東北育才学校および東北育才外国語学校の2校においてあわせて四半世紀以上にわたって校長を勤め、日本語クラスの設置、日本（およびその他の国）への留学生送り出しのシステムを構築し、中国全体でもこの点に関してはトップレベルの実績を残してきた葛校長には、大きな仕事を成し遂げた人のもつ落ち着きと自信が感じられた。

中国から日本への留学生の送り出しに関する情報収集力・分析力、そして適切な戦略に基づいた政策の立案と実施、そのいずれにおいても葛校長は頭抜けた実力を備えている。

葛校長が繰り返し指摘したのは、日本側（日本政府と大学）のPR不足である。適切な情報を中国側に提示してこなかったことが、留学希望者だけでなく一般市民にも日本の正確な姿が伝わっていない根本原因である。この点に関して、政府というマクロレベルでも、また、個々の大学・大学院というミクロレベルでも今後継続的な努力の必要があることを痛感した。極言かもしれないが、すでに企業努力を行っている大学を除くわが国の大部分の大学は、「殿様商売」から「顧客第一主義」へと発想を転換することが一層求められていると言えよう。

今回の中国調査の発端は、われわれの研究グループが2006年度に文部科学省の委託研究を実施した際にオーストラリアのIDPの報告書の1つにおいて、留学生受入主要国の要因比較がなされていることを知ったことにある。IDPの報告書の報告書では英語を母国語とする5カ国のみが比較研究に取り上げられていたが、いったい、わが国の大学（および大学院）は留学生の主要送り出し国の留学希望者からどのようにとらえられている

かを、現地の専門家・関係者の訪問インタビューと一般大学生に対するアンケート調査を通じて明らかにすることがこの中国調査の主な目的であった。この目的に関して、葛校長から多くの含蓄ある意見を頂戴した。

IDP の報告書が留学生の受入を規定する要因として取り上げたのは、教育の質、雇用の展望、コスト（＝学費を含む留学費用）、個人の安全、ライフスタイル、入学のしやすさ、の6つである。

葛校長とのインタビューだけでなく、今回インタビューに協力していただいた方々は、いずれも、の個人の安全と、のライフスタイルにはまったく言及しなかった。これは中国の留学希望者にとっても、この2点に関する日本の評価は高いことを暗に前提としていたと解釈すべきであろう。のコストに関しては、少なくとも葛校長は、英語圏の先進国よりも、日本の学費が安く、アルバイトも可能であることから、日本の大学の方が比較優位に立っているとの判断を下していた。また、日本の大学に進学した場合の雇用の展望については、明確な意見を聞くチャンスを逃してしまったが、中国の東北地方への日本企業の進出の実態、および東北育才外国語学校の卒業生の就職状況から、葛校長はプラスに評価しているのではないかと推測する。

しかし、の教育の質との入学のしやすさに関しては、日本の大学は英語圏の先進国に対して比較劣位にあると判断される。たしかに、葛校長は4において、日本の高等教育の質が高いと言っているが、これはあくまでも、中国国内の大学と比較した場合に、日本の理科系の大学、学部、大学院にのみ当てはまると解釈すべきであろう。

最後に、の入学のしやすさに関しては、諸手続の煩わしさという点から、また、中国の高校を卒業しても学年歴の相違のために、直ちに大学に入学できないという点から、比較劣位に位置づけられているものと判断される。

<文責 新田 功>

3. 大連外国語学院

Dalian University of Foreign Languages

実施日：2008年9月5日

場 所：中国遼寧省大連市中山区延安路94号(116002)

協力者：大連外国語学院日本語学院副院長

出国留学人員培訓部 副主任 宮 偉 准教授

(通訳なし、日本語によるインタビュー)

● 大連外国語学院の概要：

大連外国語学院は、中国の代表的外国語大学の一つであり、東北地方唯一の外国語大学である。1964年周恩来首相の承認により「大連日本語専科学校」として設立され、その後、「遼寧外国語専科学校」に改名し、1978年から現在の校名になっている。現在は英語学院、漢学院、ソフトウェア学院など9つの学部があり、約1万2千人の学生が在籍し約900名以上の留学生が在籍している。日本企業の進出著しい大連における日本語教育の拠点であり、日本の多くの大学と交流協定を結び、学部や大学院の留学生を日本に多数送り出す実績を積んでいる。

大連外国語学院のサイト：<http://www.dlufl.edu.cn/>

● インタビューの目的：

大連外国語学院の日本語学院(学部)における日本語教育の実情をお聞きし、日本の大学との留学交流への取り組みについて尋ねることを目的として、今回インタビュー調査を実施した。対応してくれた宮先生は、大変日本語の堪能な方だったので、通訳なしで日本語のインタビューに応じて頂いた。

1. 大連外国語学院の日本語学院

日本語学院には、毎年約800名の新入生を迎えており、87名の日本語専任教員が日本語教育に当たり卒業生は既に3000人を越えている。

日本語教育機関としては世界一の規模を誇り、入学試験の難易度は、大連では大連理工大に次いで高く、東北3省以外からの入学希望者も多いが、全体としては東北3省からの入学者が80%を占めている。授業料も8,000元/年と通常の大学の2倍の高額であるにもかかわらず、日本語学院の入学希望者は年々増大している。

日本語学院は、日本語専攻(600名)の他に経済(30名)、経営(30名)、金融(30名)の3専攻があり、これら3専攻では日本語はもちろん個別に経済、経営、金融の専門科目を履修している。また、日本語専攻には、言語文化、ビジネス、観光、日英2語、

日韓2語のコースがあり、日本語だけを学んでいる訳ではない。

学生の日本語能力は、入学後2年間勉強した後の3年生前半の日本語能力試験の受験結果1級の合格率は67%であり、4年生の卒業時には95~96%が1級に合格している。日本語学院の学生は、その他JETRO 実用日本語検定(J.TEST)なども受験している。授業は1年次には、日本語と中国語半々で講義を受講するが、2年次以降はほとんど日本語での講義を受講する。日本人教員も毎年募集一年ごとに更新し現在14名が在籍している。

日本語の授業は、日本語学院のみならず、ソフトウェア学院(学部)でも専門のソフトウェアの学習の他に日本語履修している学生が3,000人(3分1)いる。中国の日系企業等への就職の際に有利になるので、日本語履修希望者は毎年多くいるようである。

2. 日本語学習者の傾向

日本のドラマやアニメは、中国のテレビでも放映されているし、日本のマンガも中国の若者によく読まれている。そうした日本のPOPカルチャーの流入を背景として日本語の学習を希望する学生も増えてきているという。もちろん、日本語修得学生の就職時の初任給は一般と比べて高く、日本語学院の就職率がいいことも日本語を学ぶ大きな理由である。

中国の大学卒の就職率が70%台で3割が就職できないという状況の中で、日本語学院の就職指導部には日系企業からの求人が多く来ているし、日系ソフトウェア産業からの求人も多い。そのため日本語学院の第一次就職率(7月卒業時点)は毎年100%を誇っている。

日本語学院への入学希望者が多い背景には、100%という就職率の高さや初任給の高さもさることながら日本のアニメ文化おマンガ文化に親しんだ世代が日本語学習の敷居を低くしていることも背景になっているという事情が読み取れる。

3. 日本の大学との留学交流の実情

日本の大学との交流協定校数は30校以上にのぼるが、協定の内容は学生交流、学術交流、大学院交流など様々である。

学生交流では、2+2のツィニング・プログラム(二重学位協定)を実施している大学が武蔵野大学、桜美林大学、亜細亜大学、青山学院大学、城西国際大学、岡山商科大学、北陸大学、立命館大学の8大学にのぼるが、具体的には、中国と日本の学年歴の違いによって、2.5(中国)+2(日本)や2(中国)+2.5(日本)となっている。2+2の学生交流協定校を含めれば10校になり、本科生200人がこの協定によって日本留学を果たしている。また、立命館大学経済学部とは3.5(中国)+0.5(日本:12単位)+2(大学院)の交流協定も始めているが、その他にも3(中国)+1(日本)のプログラムもあり、留学交流プログラムは多彩である。

また、日本の大学への「大学院推薦入学制度」も岡山商科大学、亜細亜大学、県立広島大学など5、6の大学との間で協定を結び、経済、経営、情報分野に学生を送り出している。

日本語学院の学生で日本留学への希望者は非常に多く、学生はインターネットで日本の大学情報を収集することもあるが、日本語学院では、毎年日本留学のための各大学の説明会を行い、学生がそれぞれ日本の希望大学を協定校の中から選択する。北陸大学からは98年から毎年2+2のプレゼンに来ているし、立命館大学の経済学部・経営学部からも先生が大学の説明に来ている。これらの大学の入学者選抜は、大学の先生が大連に来て筆記と面接による選抜試験をしている。

4. 留学交流の問題点

協定校への日本留学希望者は、どうしても学生の希望が首都圏に偏る傾向があり、毎年10名を受け入れている国士舘大学には10倍の希望者が集まるという。

2+2のジョイント・プログラムでは毎年200名を日本の各大学に送り出しているが、日本側の大学との緊密な連携が不足すると学生管理が不行き届きになる場合があり問題である。20名以上を受け入れてもらっている大学には本学から教員1名を派遣しているが、半分程度は相手校任せになっている。本学からの派遣教師は毎年不定期ではあるが1年間の予定で毎年5~6名派遣している。

本学での日本人に対するイメージは相対的に良く、真面目で細かく世話をしてくれ、日本の大学でゼミに参加して真面目に勉強する学生もいるが、日本の大学は中国の大学と違って自由過ぎるという問題もある。

日本の大学の学費は概ね70~80万円/年であり、学生宿舎は大学が用意してくれている。大半の本学学生は、親から1年分の学費の支援を受けているが、中にはアルバイトに精を出しすぎ勉強がおろそかになる学生がいて日本語能力も高まらないという問題がある。

さらに本学では、日本での卒業後の就職先等行き先が十分つかめていないという問題がある。最近2+2の学生のその後の動向を調査したところ、3分の1が中国に戻り3分の1が日本で大学院に進学し、残りの3分の1が日本で就職をしていたことがわかった。

大学レベルの問題ではないが、留学ビザ取得では、日本の入管政策に一貫性がなく、同一内容の申請書類を提出してもある入管ではパスしても別の入管ではパスしない場合がある。特に東京の入管が厳しいので東京の日本語学校には行きたがらないという傾向もあるという。



大連外国語学院、大連市内キャンパス



宮日本語学院副院長（右端）と共に

5. 留学交流の可能性（まとめ）

大連日本語学院は、東北地方の日本語教育で著名な外国語大学として日本国内でもよく知られた大学であるが、今回訪れて我々は中国の日系企業への日本語のできる高度人材の送り出し機関として重要な機能を果たしている大学だという認識を新たにした。

この大学が単に毎年 700 名余の日本語習得学生を毎年輩出しているだけでなく、学生の日本語レベルの高さ（日本語能力試験合格率 1 級 95% 以上）、経済、経営、金融等の専門科目修得やソフトウェア学院（学部）での日本語習得など、日本語能力を持つ幅広い実用的人材を育成していること、さらにこうした日本語のできる高度人材をさらにレベルアップするために日本の大学、大学院に留学生として送り出していること。こうした高度人材育成に対するたゆまぬ努力をしている大連外国語学院の姿勢に敬服したというのが偽らざる感想である。

しかし、同時に日本側の我々の構えに疑問が呼び起こされたのは、ツイニング・プログラムにしる、大学院優先入学制度にせよ、協定を結んで積極的に高度人材を育成しようとしている日本の大学に、主要大学がほとんど見られないことである。

その理由も短刀直入にお聞きした。宮先生が言われるには、日本の主要大学は優秀な人材をわざわざ中国まで足を伸ばして獲得する必要がないからだろうという感想を述べられた。その後訪れた北京の中国教育部留学サービスセンターでは、欧米諸国の有名大学や国家機関が積極的に中国国内でリクルートしているという話を伺った。

宮先生の言われるように、日本の大学が国内だけで優秀な人材を確保できる状況にならないのは日本の大学人なら周知の事実である。にもかかわらず、欧米の大学並みに海外リクルートに熱心でない日本の大学は、グローバルな高度人材の育成に踏み出していない、つまり、人材育成の鎖国状態をいまだに堅持していると言わざるを得ない。

中国の東北地方は、中国国内でも最も親日的で日本留学熱の盛んな地域である。そんな地域にある最大の日本語教育機関、大連外国語学院が日中経済や日本経済の発展に貢献できる高度人材育成のジョイント・プログラムを日本の主要大学と持てないのは、偏に日本側の見識のなさ、努力不足の結果と言わざるを得ない。

日本留学への送り出し要因（日本側の誘因）を探る今回の調査目的から見ても、大連の日本語学院学生の日本留学願望は強く、概ね条件が整っている。日本語習熟をベースとして 教育の質（日本の大学教育）、雇用の展望（日本、中国での雇用展望）、コスト（学費）、個人の安全（生活の安心）、ライフスタイル（日本文化への親しみ）いずれも中国の若者は評価している。しかし、残念ながら唯一「入学のしやすさ」（主要大学への留学しやすさ）だけが彼らにとってネックになっている。

こうした実情を背景にして考えれば、日本語能力試験 1 級レベルの能力を持ち、専門分野での高度な教育研究を希望している優秀な中国人学生の受け皿として、日本の大学は一刻も早く積極的に門戸を開きグローバルな高度人材の育成に踏み出すべきであろう。

<文責：坪井 健>

4. 大連外国語学院留学服務中心

Service Center for Studying Abroad, Dalian University of Foreign Languages

実施日：2008年9月6日

場 所：中国遼寧省大連市中山区延安路94号（116002）

大連外国語学院留学服務中心楼114室

協力者：大連外国語学院留学服務中心 日本五部 劉 景業 部長

同

日本五部女性職員 通訳

● 大連外国語学院留学服務中心の概要：

大連外国語学院の関連する留学斡旋機関であり、大連外国語学院生の留学斡旋が全体の半分を占めるが、それだけでなく日本留学を中心に幅広く海外留学を希望する学生に対する留学仲介業務を行っている。大連市内に26ほどある留学斡旋機関の中では日本関係の斡旋業では最も大きい。日本留学関係は4部に分かれ、年間400人ほどの日本留学希望者の斡旋業務を30名ほどの職員で扱っている。

大連外国語学院留学服務中心のサイト：<http://www.duflstudy.com/>

● インタビューの目的：

日本留学希望者の斡旋業務を直接担当しているエージェントの声を聞くのが目的である。留学斡旋業者の実際的な業務内容や日本留学希望者の最近の動向や変化、問題点や希望などを聴取するのが主要な目的である。なお、このインタビュー調査は結果的に事前アポなしの飛び込みのインタビュー調査になったが、担当者は工作中にもかかわらず、非常に協力的であり通訳を交えて1時間余りこちらの質問に丁寧に答えていただいた。

1. 大連外国語学院留学服務中心訪問の目的

大連外国語学院留学服務中心（センター）は大連外国語学院の敷地に隣接しており、大連外国語学院の付属施設のようにも見えるが、必ずしも大学の一部門ではなく大連外国語学院と相互に緊密な関係にある別組織のようであった。

我々は、同服務中心の第5部劉部長から同じ第五部女性職員の通訳を入れて、1時間以上、日本留学斡旋業務に関する詳細なお話をお聞きした。劉部長は、50代後半か60代前半と思われる方で、この仕事に12年間携わっているという。

日本五部の部屋の壁一面に留学斡旋の成果を誇示するかのようには張られた「在留資格認定証明書」のおびただしいコピーを見て、居合わせた職員に撮影許可を求めた。下に

掲載した写真はその一部である。



大連外国語学院留学服務中心の入口



壁一面の「在留資格認定証明書」コピー

2. 大連外国語学院留学服務中心の概要

この留学服務中心は、大連市内に26ほどある留学斡旋業者の中では、日本留学関係では最も大きな留学斡旋業者である。日本留学関係は4部（5部はあるが4部はない）に分かれており、年間400人ほどの日本留学希望者の斡旋業務を扱い、200人は大連外国語学院の学生であり、その半分は2+2の本科生、大学院留学、その他の専科生の留学を扱っている。日本留学担当職員は全体で30人ほどいるが、劉部長の日本五部は6人のスタッフがいる。内2名はビザ担当である。1部2部3部の具体的業務区分の詳細は不明だが、日本の各協定校（大学等）への留学斡旋を専門に担当する部署のようである。例えば、第1部は岡山商科大学のポスターがドアに張られており、こうした協定校への留学斡旋を行っている専門部署のようであった。日本以外では、韓国、アメリカ、イギリスの留学斡旋も行っており、それぞれ70~80人程度取り扱っている。

学生や親からの留学に関するあらゆる相談業務は全て無料で行っている。実際に日本の日本語学校や大学への入学条件が整い、それらの学校からの入学許可が降り、各種の留学に必要な手続きを行って、最終的に留学に必要な「在留資格認定証明書」の交付を受けてから手数料に関する全ての費用を受け取ることになる。留学斡旋手数料は協定で8千元（12万円）から1万元（15万円）に決められている。この業者も斡旋手数料は1万元とのことである。

3. 留学希望者への斡旋業務と日本留学理由

日本留学斡旋業の中心は、日本語学校への仲介業務になるが、日本の一流大学へ進学できるかどうかは、90%は学生の希望に合った良い日本語学校を紹介できるかどうかにかかっているという。

劉部長は、留学希望者が自分の希望に合った日本語学校を選択できるよう仲介斡旋する仕事は、学生の人生を左右する重要な仕事であると自信を持って語った。また、留学斡旋に関する仕事は、留学希望の学生本人だけでなく、両親にも日本での学生生活の実

情や留学費用などのことをしっかり説明し理解してもらうことが大切である。従って、本人だけでなく両親も一緒に来てもらって、子どもを安心して日本へ送り出してもらえよう一緒に相談するようにしていることを強調し、本人のみならず両親に安心してもらうことを大切にしている様子が伺えた。

日本留学に適した学生は、単に勉強ができるというだけでなく人格面、経済状況、学生の頑張る力、適応力などが大切であるという。自分の会社から日本留学を斡旋した学生には一人の不法者も出していないと劉部長は胸を張った。

また、最近の学生気質の変化については、以前はアルバイト志向が強い学生が多かったが、最近では遊び志向の学生が多くなったという。そんな学生気質の変化も語ってくれた。

また、なぜ日本留学を希望するのか、我々の調査目的に関連して日本留学の魅力について、学生達がどのように考えているかを尋ねた。劉部長は次のような考えを披露してくれた。

中国と比べて日本の大学教育のレベルは高い。日本の大学院進学への道も期待している。

今、中国では一人っ子政策の影響で、自立心の弱い若者が多くなっている。親は自分の子どもを自立した人間、高い能力を持った人間にしたいと期待している。そんな親の希望が、地理的に近い日本に留学を勧める背景にある。

実際、北京や上海の日本の会社で働くことも大いに期待しており、大連でも日本企業や日本人に対する信用は高いという。そんな理由を披露してくれた。

日本留学希望の学生は、学部では文系 10 対理系 1 の割合で文系が多く、文系では経営や経済が多い。大学院は理系 10 対文系 1 の割合で理系が多く、最近は大学院留学が増えているようである。

4. 日本留学に関する問題

日本側への要望として、日本語学校とは接触できるが、留学斡旋業者は日本の大学と直接接する機会がなく、日本の大学授業や生活内容の詳細がわからないのでインターネットでも流してもらいたい。できれば中国語のサイトがあればという要望も受けた。

ビザ発給に関しては、2004 年以來の日本入管当局の厳しいビザ交付状況は、最も厳しい時期だったと思うが、過去の苦難についてあまり詳細を聞くことはできなかった。しかし、最近ではビザ交付率が良くなっており留学希望者も増加していると語ってくれた。入管当局の留学経費書類の条件が中国の実情を無視しており現実的でないこと。多くの中国人は過去 3 年間の資金歴を十分に証明できる資料を持っていないこと。それにも関わらず入管当局が 3 年分の預金証書等の資金歴を示す書類を要求する、その理不尽さについて言及した。また、彼は、入管当局はビザ発給の条件として非現実的な資金歴の形式的要件でなく、学生自身の学業成績を重視した方が良いという考え方を披露してくれ

た。

いずれにしても、こうした形式的書類審査を過度に重視すると、偽装業者をはびこらせますます内実の伴わない偽装工作とイタチごっこをすることになりかねない。そんな議論は日本国内でも多く耳にするが、同じような話を大連の留学斡旋業者から聞くことになり、我々も思わずうなずき同感せざるを得なかった。



取材終了後、日本五部で、劉部長（後列中央）、通訳してくれた日本五部職員（後列左端）との記念写真

< 文責：坪井 健 >

5. 教育部学位与研究生教育发展中心

China Academic Degrees & Graduate Education Development Center (CDGDC)

実施日：2008年9月8日

場 所：北京市海淀区王庄路1号同方科技大厦B座18层(100083)

協力者：教育部学位与研究生教育发展中心 李 屏 所長

同 曹 紅波 副所長

同 橋 文君 副所長

同 白 芳

● CDGDC の概要：

CDGDC は中国教育部と国務院学位委員会の管理下にある独立法人資格を有する非営利団体である。2003年7月2日に設立されたが、その前身は清華大学に付属する中国学位及び大学院生教育発展センターである。2000年に学位、卒業、成績に関する証書や証明書を対象として、その真偽に関する鑑定と資格段階の認証についてデータベースを活用した形で開始した(ただし、高中(高校)に関するものは2006年に開始)。この認証と真偽の鑑定結果は、主として中国の高等教育機関で学んだ者の移民、就職、留学、進学、就職等で活用されている。

CDGDC のサイト：<http://www.cdgdc.edu.cn/xwwben/>

出典：アジア学生文化協会(2007)「日本語学校向け中国高校卒業試験および大学入学統一試験の認証制度がスタート」『アジアの友』、1月号(第62号)

(<http://www.abk.or.jp/asia/pdf/20070125a.pdf>)

● インタビューの目的：

中国における学歴・成績等評価のシステムと実態を探る。特に中国人の留学志願者増に伴って、海外の大学から彼らの提出した学位証書や各種証明書に関する多くの問い合わせが来ていると推測される。よって、実際にそれをどのように認証⁸しているのか、またその認証において、海外のFCE機関あるいは政府機関等とどのような連携がなされているのかを明らかにする。

⁸ Credential evaluation の和訳としては、資格評価が一般的であるが、中国では Qualifications verification と英語で表記され、漢字も認証にあたるものが使われているため、ここでも「認証」を使用する。

1. CDGDCの主たる機能（業務）:

中国の学位証書と関連する資料（成績、在学、就学、卒業、学歴等の証明書）の認証、真偽の鑑定、学位等に関する情報提供の業務を行う。具体的には、中国大陸（香港、マカオ、台湾は除く）の大学で授与された学位（博士、修士、学士）及び卒業と成績に関する証明書並びに大専（短大）、中専（専門学校）、高中（高校）の卒業証書及び成績に関する証明書の認証を行うと共に、それら証書、証明書の真偽の鑑定をする。また、「高考⁹」（大学統一入試試験）と「会考¹⁰」（高校卒業試験）の成績及び合格証に関する認証も行う。さらに、中国の学位と外国の学位に関する同等性等の研究及び学位の相互承認について協議、情報提供を行う¹¹。

2. 認証部門のスタッフと運営

認証部門のスタッフは20名程度。政府からの予算で運営しているというよりも、認証業務に関する料金を徴収し、その収入で運営している（独立採算に近い）。

3. 学歴・成績等の認証の意義

当該個人の持つ学位、資格、そして成績などの学歴に関する事項をきちんと認証することによって、その人が進学、留学、就職、移民を申請する際の質の確保に寄与することになる（留学先や移民先での人材の質の確保を担保する）。中国で学んだ留学生が母国あるいは第3国で就職や進学する際に、中国で取得した学位、資格、そして成績などの学歴に関する認証を行うことにより、彼らの人材としての質の担保（中国の教育の質保証）を図る。認証依頼者にはその認証が必要な理由を問わず、また認証結果をどう活用するかについても問わない。認証の結果は依頼者本人が受け取ることも出来るし、依頼者の意向に応じて、大学等の受入れ機関、入国管理局等に送付することもできる。

4. 認証依頼の傾向

全般的には、欧米の大学への留学に関連する学歴等の認証依頼が多いが、最近では、各国の入国・移民管理局との連携で中国人移民希望者に関する学歴・資格認証を行うケースも多くなってきている。移民希望者やビザ取得希望者の認証依頼に基づき、認証の結果を各国の移民局に直接送付する。また、欧州やオセアニアからは、大学、移民局等機関からの依頼が多く（機関委託の制度を採っているところもある）、中国国内からの認証依頼は個人（留学や就職の志願者）からの場合が多い。北米最大のFCE機関であるWES

⁹ 中国の「全国高等院校招生統一考試」（全国高等教育学校学生募集統一試験）の略称で、日本のセンター試験にあたる、大学統一入試試験のこと。

¹⁰ 高校卒業認定統一合同試験のこと。

¹¹ 認証関係以外の機能（業務）としては、教育部と國務院学位委員会の委託を受け、学位及び大学院教育の評価及び審査を行ったり、大学院と同等の学歴を有する者に対し、修士(博士)学位授与のための審査を行ったりしている（日本の大学評価学位授与機構と同じような機能を果たしている）。

(World Education Services)は、中国の学位、卒業、成績に関する証書や証明書については、CDGDC に認証を依頼することが多い(WES でできないものがある。または CDGDC のほうが確実という認識からであろう)。

5. 認証件数と割合

中国で発行された学歴、資格、成績に関する証明書の認証依頼は、2007年に全世界から年間に3万数千件あり、そのうち8千件程度が日本からのものである。認証依頼件数の年度による増減は、世界各国の留学生政策・移民政策に左右されることが大きい。大学に関しては、学士課程の学位及び成績に関する証明書の認証が80%を占め、それに次ぐのが修士課程の学位及び成績に関する認証で17%、そして博士課程に関する認証が3%であった。高中(高校)レベルについては、高考(大学統一入試試験)の成績に関する認証が46%、次いで会考(高校卒業試験)の成績が37%、そして会考の合格証に関する認証が17%であった。

6. 認証の手続きと料金

認証手続きの流れは、まず申請者がオンラインで認証の申請を行い、あわせて認証してもらいたい証明書や証書をCDGDCに郵送する。そして銀行を通して料金を支払う。20日間以内で認証審査は完了し、認証結果(報告書)は申請者の依頼に応じて、CDGDCから大学や移民局等に直接郵送することも可能であるが(この場合、別途郵送料がかかる)本人が認証結果(報告書)を受け取ることも出来る。認証結果は中国語と英語で作成されている。その料金は中国語の場合1件につき210元、英語で作成する場合260元である。

7. 認証に関するデータベースについて

CDGDCのデータベースには、1949年(中華人民共和国成立以後)以後の中国の大学における学士、修士、博士課程の学位、卒業、成績、在学等に関するデータが蓄積されている。ただし、学位に関する認証は、学位制度そのものが1949年から1980年まで停止されていたので、1980年以後(学位制度が復活してから)についてのみ可能となっている。データベースの構築に当たっては、CDGDCの総合情報処(総合情報部)が各省教育庁や大学等高等教育機関との連携・協力により、必要な情報を収集している。具体的には、高中(高校)の卒業及び成績に関しては、各省の教育庁に基礎となるデータベースがあるので、そこから情報を収集し、大学に関する各種情報は各大学から取り寄せている。

8. 日本語教育振興協会との連携を含む日本からの認証依頼

(財)日本語教育振興協会との提携の下、その傘下にある日本語学校(361校)への志

願者に関する高考と会考の成績、高校の卒業試験の合格証、学位・学歴に関する証明書、成績証明書について認証を行っている（証明書の真偽やその制度的レベルについての認証を含む）。また、早稲田大学と慶應義塾大学からも留学生入学選考に伴う学歴や成績に関する証明書の認証依頼を受けている。具体的には、早稲田大学から中国人志願者の名簿が CDGDC に届き、その後中国人志願者（早大ではなく）が CDGDC へ彼らの提出した証明書等に関する認証を依頼する。そして、評価結果は早稲田大学に直接通知されるという流れである。

9. 海外の大学や学校関係団体との連携

海外の大学や学校関係団体（大学協会等大学のアンブレラ組織）と CDGDC の連携による中国の資格・成績に関する認証には、次のような利点がある。まず、まとめて認証依頼が来るので、効率的に認証業務を行うことができる。また、海外の高等教育機関の移転、新設、名称変更または学部学科の新設、改廃等の情報が入手できるということが挙げられる（認証結果を確実に送付できる）。

10. CHESICC との違い

全国高等学校学生情報諮詢与就業指導中心（CHESICC: China Higher Education Student Information and Career Center）も大学生の就職支援という立場から、学歴（卒業）証明に関する認証を行っているが、学位証明（学位証書）の認証は行っていない¹²。また、CHESICC は社会人学生に関する学歴等のデータを持っているが、CDGDC はそれを持っていない。また、双方でデータベースを共有するというようなことは行われていない。

11. まとめ

先進国の研究型大学が、インドと並んで優秀な学生の宝庫とみなしている中国に関して、これまでたびたび大きな問題として指摘してきたのが、学歴認証（証明）であった。しかしながら今回の調査で、それはすでに過去の問題となっていることがわかった。CDGDC は米国の WES を始めとする各国の FCE 機関や移民局とも連携して、中国人の海外留学希望者、移民希望者の学歴、学位、成績の認証を制度的に行っていることがわかり、中国教育部傘下の機関としてだけでなく、認証業務の実績で世界の信頼を得ていると感じられた。その意味でも、日本語教育振興協会が既に提携を結び、中国人志願者の高考と会考の成績等について認証を受けていることは特筆すべきであろう。また、中国は日本より先んじて、学歴、資格、成績に関する証明書の認証システムを 2 つの観点から整備しているということについて、日本の大学と政府関係機関は真摯に受け止める

¹² 中国では、大学での卒業において卒業証明書と学位証書（学位記）の 2 つが存在する。卒業はしたが学位は取得できなかったというケースがある。

べきである。2つの観点とは、一つ目が CDGDC で行っている中国で発行された学位、卒業、成績に関する証書や証明書に対する認証であり、もう一つは中国留学サービスセンターが行っている中国人が海外で取得した学歴に関する証明書に対する認証である。



<文責：太田 浩>

6. 教育部留学服務中心

Chinese Service Center for Scholarly Exchange (CSCSE), Ministry of Education, P.R. China

実施日：2008年9月9日

場 所：北京市海淀区学院路15号(100083)

協力者：国際合作処 (International Cooperation and Exchange Office)

同 Che Weimin 処長

同 Yu Liqun プログラム オフィサー

国(境)外学歴学位認証中心 Yun Ma

Chivast Education International Yin Kai (印 凱) 副社長

● 中国教育部留学服務中心の概要：

日本のJASSOと似た機関である。留学したい中国人と海外からの外国人留学生へのサポートを行う。

1960年代に設立。当初の名称は「出国人員培訓」であり、留学したい中国人へのサポートが中心で、当時のソ連と東欧を中心にサービスを開始した。しかし、1989年天安門事件で中国に戻りにくくなった海外の留学生を如何に中国に呼び戻すかという仕事も担当することになった。

中国教育部留学服務中心のサイト：<http://www.cscse.edu.cn/publish/portal4/tab542/>

● インタビューの目的：

教育部における留学関係組織の中核であり、その概要を知ることが基本的な目的であるが、特にこの組織が主に中国の帰国学生のために、海外で彼らが取得した学位等の認証評価を行っているので、それについて詳しく知ることが特に重要な目的である。

1. 中国教育部留学服務中心の主たる業務

中国教育部留学服務中心の主たる業務は、中国人学生に対するサービス業務と在中国の外国人留学生に対するサービスである。

2. 留学を希望する中国人学生に関する業務

公費留学生の出国前の教育、ビザ、チケット等に関する業務で、年間1万人以上に対応している。

私費留学の学生に学校を紹介するサービスや、仲介斡旋業者からの情報が正しいものであるかどうか答えている。たとえば、「国際司」と協力して、認証評価を受け

た海外の大学のリストをインターネットに公開している。あるいは、自分の行きたい大学の学位が、中国で認められる学位であるかどうかを判定している。また、毎年1回3月頃に、北京他全国7か所で「中国国際教育展覧会」を開催している。ここには世界から400校以上の大学が参加し、来場者は数十万人が参加するが、日本からの参加は非常に少なく、前回は2校のみであった。

ちなみに、留学前の語学教育を行う語学教育センターは、北京外国語大学、広州外国語大学、上海外国語大学、西安外国語大学の4大学にある。

3. 私費留学の仲介業との連携

留学仲介業は2002年に始まった。留学の約70%は仲介業者を経由している。中国政府は、現在400程度の留学斡旋業者を認可している。しかし、実際には認可を受けていない業者も多く、競争は厳しい。印凱(Yin Kai)氏のChivast Education Internationalは最初に認定した第1号の仲介業者である。

4. 帰国した留学経験者に関する業務

帰国した中国人学生の就職支援を行っている。最近では留学しても必ずしも良い就職先があるわけではない。また、帰国して北京のような大都市の戸籍を取得したいという希望が大きく、その戸籍取得の支援なども行っている。博士課程修了者については、研究基金の申請支援も行っている。

5. 海外で取得した学位の認証評価

帰国した中国人が取得した海外の学位の認証評価を行っている。認証は、帰国した学生の就職において必要になる。数的には、1番がイギリス、2番が日本、3番が米国である。昨年の認証総数は37,000人に上った。世界中の高等教育機関の学位を認証評価するので、この仕事に30名以上が従事している。情報は各大学から得るだけでなく、NARICや大使館からも得ている。

ディグリーミルの問題は中国でも問題となっている。そもそも、学位の意味や価値がわかっていない個人や機関が多い。日本から帰国した学生の証明書が偽造であるというケースは少ないが、日本には認証評価機関がないので、そのような機関を通して情報を確認することができない。それで、直接大学に問い合わせることが多い。大使館にも尋ねている。

教育レベルについては、博士取得者と4年制大学卒業者が多い。米国と比較すると、日本で就職することが難しいので、中国に戻る人が多いのではないと思われる。

経費は申請者が支払う。ユネスコのガイドラインにしたがって決めており、1ヶ所の認定に360元である。

6. 日本留学に関する広報の問題点 (大学の個別説明会と留学フェア)

日本は JASSO を通して中国留学説明会を開催しているが、大学が個別に来て説明会を開くようなことは少ない。今年は、豪州から 20 大学くらい、英国からは 50 大学くらい、ニュージーランドからも 8 大学が説明会に来た。3 年前から米国のビザは厳しくなり、説明会に来る大学も少なかったが、最近緩和されて増え始めている。

日本留学については、JASSO との協力で留学フェアを実施しているが、中国が実施している教育展への参加は少ない。教育展への参加を呼びかけてほしいが、JASSO は日本の各大学にそれほど強い影響力をもっていないのではないかと比較して、中国のブリティッシュ・カウンシルには 100 人のスタッフがおり、30 人のプロモーション・チームが教育展で Education UK を広報している。大きな違いがある。

韓国、タイ、シンガポールなども、年間に何回かの教育フェアを開催しており、学生だけでなく保護者にも広報している。大学紹介だけでなく、日本という国を紹介する必要がある。現在でも、日本への留学は実際には多いが、日本語教育も含めてもっと広報活動をしないと、質の悪い学生が集まってしまうということも懸念される。

なお、日本留学をした学生は中国で仕事をする者が比較的多い。博士号などを取得しても日本ではなかなか仕事を見つけられないためではないかと思われる。

7. 外国人留学生に関する業務

外国人留学生に関する業務は、海外の大学訪問団の組織化とホームページ Study in China の運営が主なものである。

大学訪問団の組織化は、1 年に 1 回、中国の 30～50 の大学を組織して、日本や韓国などをまわり、学生募集を行うものである。ホームページ Study in China は、中国語の他、英語、韓国語、日本語、フランス語、ロシア語、ベトナム語で発信している。

ただし、URL (<http://www.study-in-china.org/jp/>) をみると、いくつかの大学のバナーなどが掲載されてリンクされており、日本的感覚からすれば、中国教育部という政府関係組織の HP というよりも、民間の営業ベースのもののように感じられる。

8. 中国に留学してくる日本人留学生

昨年は全体で 19 万人の外国人留学生を受入れた。日本からの学生は 2 番目に多く、約 18,000 人で、毎年比較的安定した数である。

9. 中国の高等教育の現状

約 1,000 万人の学生が日本のセンター試験に相当する全国統一大学入学試験を受けており、そのうち約 500 万人が進学しているが、これは高校卒業生の 23% にすぎない。国内の大学も、2002 年頃から定員を急増させており、70 万人から 500 万人に拡大したが、まだまだ進学できない人が多い。

一方で、卒業しても就職が難しいという問題が出てきている。そのため、海外留学したいという人も増えている。その背景には、家庭の経済状況が良くなっていることや、英語力、基礎学力が大幅に向上したということもある。この現状について、日本はよく理解していないのではないかとと思われる。

10. 留学服務中心の現在の課題

現在、中国留学服務中心が課題としているのは、第一に、複数の国で学ぶ者が増加している中で、この多様な学歴をどう認定するかがまだ定まっていないことである。

第二は、中国にある海外の大学等の学位をどう認定するかが定まっていないことである。留学服務中心は、評価機関ではないので、海外のフランチャイズのプログラムで得た学位とその国に実際に行って取得した学位との比較評価はできない。しかし、社会での評価は実際には違うというのが現実である。



<文責：横田 雅弘>

7. 嘉華世達國際教育交流有限公司

Chivast Education International

実施日 2008年9月8日

場 所 中国北京市崇文区崇文門外大街・嘉華世達國際教育交流有限公司會議室 (100062)

協力者 中国留学服務中心・嘉華世達國際教育交流有限公司 馬 玉娥 総経理
同 印 凱 副総経理
同 李 朋娜 (日本留学担当)

● 嘉華世達國際教育交流有限公司の概要：

嘉華世達國際教育交流有限公司は中国政府教育部によって留学仲介機関の第1号として2000年に認定された。同社は(チベットと内モンゴルを除く)中国全土に54カ所の事務所をもつ。2008年9月の段階で中国には留学仲介機関が同有限公司を含めて計398社あるが、年間の成約件数約2,500件を誇る同有限公司は取り扱い件数で群を抜いている。斡旋している留学先は25カ国に及ぶ。送り出し数の多い国名を挙げると、アメリカ、イギリス、オーストラリア、オランダ、フランス、韓国、日本である。

嘉華世達國際教育交流有限公司のサイト：<http://www.chivast.com/>

● インタビューの目的：

中国教育部(日本の文部科学省に相当)直轄の海外への留学生送り出しの仲介業者である嘉華世達國際教育交流有限公司を訪問インタビューの対象とした理由は、同社が中国国内で最大の留学生仲介業者であり、中国から外国へ留学する学生たちの実情をもっともよく知りうる立場にあるからである。訪問インタビューのポイントは、同社を経て留学する学生たちがどのようにして留学先を選び、また、どのような留学先に落ち着いたか、等について最新の情報を入手することにある。その場合、日本への留学の状況がどのようになっているかということが、われわれの関心事であることは言うまでもない。

1. 同社の日本への留学生送り出しの実態について

2000年に民間の留学仲介業の民間業務が認められるようになったのは、2000年を境として中国で留学熱が急速に高まったためである。たしかに、中国から外国に留学する学生数は1999年が3万8,000人、2000年が8万5,000人、2001年が11万8,000人と急増し、それ以降も毎年10万人を上回っている。

同社の女性社長である馬総経理は、同社が年間でアメリカに送り出す留学生が1,000人であるのに対して、韓国へ送り出すのが200人、日本へは韓国の半分の100人前後を送り出しているにすぎない、少なくとも、北京在住の留学希望者にとって、日本は魅力

的ではないと回答した。

このように日本が留学先として人気が高い要因として、馬総経理は、以下の3点を指摘した。

第1に、日本政府の中国に対する認識が低い（日本政府は中国の現状を把握していない）。

第2に、入管政策（ビザ発給）に安定性がない。

第3に、日本政府による高等教育の宣伝が足りない。

第2点に関して、印副総経理は、次の表に示すような、主要留学先のビザ発給率の数字を挙げた。ちなみに、アメリカについては、2001年の9.11テロ以降、ビザ取得が著しく困難になったが、2005年以降は中国留学生を大量に受け入れるようになった。最近時における、中国全体で見た場合のアメリカ留学ビザ発給率は85%とのことである。

国名	嘉華世達国際教育交流仲介の場合のビザ発給率
アメリカ	95%
イギリス	97%
オーストラリア	98～99%
オランダ	100%
韓国	98%
日本	50%

2. 中国の私費留学生およびその家庭の実情と留学資金

日本が留学先として人気がない要因として馬総経理が前項で指摘した第1点について、同総経理に詳しい説明を求めたところ、それが具体的には、同社の顧客である私費留学希望者およびその家族について、日本政府（実は日本の大学もそうだと思う）が正確に認識していないことを指していることがわかった。

馬総経理は、私費留学希望者の家庭について次のように語った。私費留学希望者の親は改革・解放の成功者であり、国際感覚を持つと同時に大局的な物の見方ができる。両親ともに海外留学経験者であるケースも少なくない。親は改革・解放が始まったばかりの1980年代の中国を知っており、これからの中国を考えて子供を留学させたいと思っている。

私費留学生の家庭は中国の中でも上層に属する。その所得水準は中国の中では極めて高い。たとえば、アメリカやイギリスの学部で4年間留学させるためには人民元で80万元から100万元が必要である（両国の年間の学費はそれほど変わらない。イギリスの場合だと年間1万ポンド）。他方、イギリス以外のヨーロッパの国に留学する場合は、年間10～12万元の費用で済む。アルバイトが可能な国では留学費用はさらに安く済む。

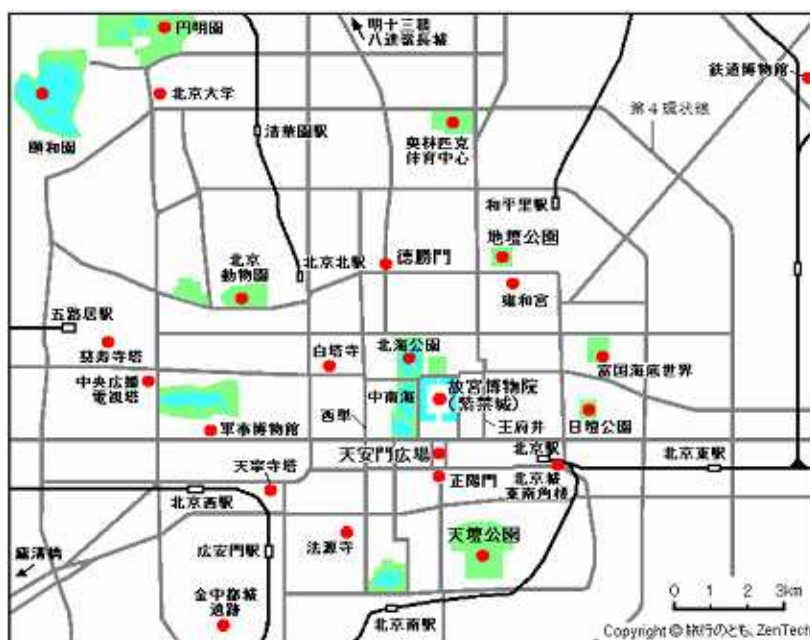
それでは、いったいどれくらいの年収がある家庭ならば、私費留学させることが可能かと馬総経理に質問したところ、年収が10万元から15万元あり、さらに少なくとも数

年間預金をしている家庭とのことであった。しかし、同総経理は、年収だけでは実態が把握しきれないと言う。さらに厄介なことに、中国の中間層の所得構造そのものが複雑であると言う。

まず、年収だけでは実態が把握しきれないということの意味は、中国では、両親だけでなく、多くの場合祖父母が留学の援助をするし、さらには親類縁者を頼って費用を捻出することが少なくないということである。日本でも、「シックスポケット」という言葉が流布しているが、一人っ子政策の浸透した中国ではなおさらシックスポケットはありふれたこととなっていることが容易に想像される。

次に、中間層の所得構造が複雑であるということの意味は、従来は、住宅が勤務先から支給されていた（現物給付だった）ので、住宅を購入する必要がなく、住宅の費用がかからない分だけ実質所得が高く、貯蓄も余分にできたということである。しかし、近年では若い層は住宅を自分で購入せざるを得なくなり、しかも、住宅価格が高額であると言う。ちなみに、印副総経理によれば、北京市内に関して言えば、第4環状線の内側のマンションの価格は、1平米1万7,000元以上であり、100平米のマンションだとその価格は170万元（日本円で2,700万円）以上に達しているとのことである。

このように中国の給与体系が外国人にとってわかりづらいのは、福利厚生複雑さが要因となっている。



北京市中心部と環状道路の概要

3. 日本への留学に関して日本サイドのPRが足りないということに関して

馬総経理が1で指摘した、日本への留学についての日本サイドのPR不足の内容を尋ねた。この点に関して同総経理は、一言で言うと日本留学のことが知られていない、と述

べた。さらに、政府そのものが積極的に留学生の勧誘にかかわっていないとも言う。たとえば、中国人留学生を日本の約2倍受け入れている韓国は、在北京韓国大使館が留学生招致の働きかけをしているし、韓国政府は在ソウル中国大使館と留学生受け入れに関して連絡を取り合っている。イギリスやフランスは、留学生フェアに大使が直接参加してその国の宣伝をするのが当たり前になっている。さらに、2006年にはイギリス大使自らが、仲介業者である同社に挨拶に来た。これに対して日本は政府や大使館が留学生招致のアピールをすることが少ない。また、仲介業者の役割も理解していない、と総経理は述べた。

この点に関連して、インタビューに参加したわれわれの研究メンバーから、北京には日本の大学の事務所が36ある（主に国立大学）が、留学仲介機関が接触を持つとしても連絡もとれないという補足的な発言があった。その発言を裏付けるかのように、印副総経理と李女史は、日本の大学の中で同社を訪問したことがあるのは立命館、同志社、亜細亜、北陸などの一部の大学に過ぎないと付言した。

4. 仲介によって送り出した留学生の留学先について

馬総経理は約1時間のインタビューの後、別件の約束があるために中座し、それ以後は印副総経理と李女史がインタビューに応じた。両者とも日本語が堪能であるため、通訳を介さずに日本語でのやりとりとなった。両氏には、最初に、同社の仲介で海外留学する学生の留学先についての詳細を尋ね、次に、日本に留学する学生の特性と日本留学の問題点を指摘してもらい、最後に、日本への留学生を増やす方法について意見を求めた。この項では第1点について言及する。

年間2500件の仲介は私費留学生を対象にして行っている。学部への留学と大学院への留学はほぼ50%ずつである。日本の場合、学部希望者は全体の3分の1である。理科系と文科系の内訳であるが、学部では58%が文科系に、大学院は58%が理科系に留学する。

アメリカの大学に留学する学生のうち20%は有名大学に入学する。オーストラリアについては、仲介する留学生の30%がクイーンズランド大学をはじめとする上位1位~8位の大学に入学する。イギリスもほぼ同様である。韓国についてはソウル大学や慶熙（キョンヒ）大学などが主要な留学先である。

仲介にあたって、日本以外の国に関しては大学と直接交渉をしているが、日本の場合のみ語学学校とやりとりをしている。この点で日本への留学仲介は特殊である。

5. 日本に留学する学生の特性と日本留学の問題点

中国の地域別に見ると次のような傾向があると言う、日本への留学は、東北地方出身者が一番多く、他に、河北省、雲南省、安徽省などからも日本に留学する。日本への留学生の多寡は、留学生の出身地への日本企業の進出の有無によって、また、親戚が日本にいるかどうかによって左右されているようである。

日本留学の問題点として、第1に、日本の私立大学の評判が芳しくないことである。一般的に中国から留学する学生たちは熱心に勉強する。このような熱心な学生からみた場合、日本の私立大学は評価が低い。

第2に、日本の情報が極端に少ないことである。インターネットで大学・大学院についての情報を調べようとするが、それでもわからないことが多い。

第3に、入学試験を受けるために日本に行かなければならない。日本の一部の大学は、中国に関係者を派遣して選抜試験を行っているようであるが、一般的ではない。

第4に、日本のどの都市の語学学校に入学申請するかで、ビザ発給率に差があることである。東京の入管はビザ発給が最も厳格であり、他の都市ではそれほどでもない。

6. 日本への留学生を増加させる方策について

前項で、日本の私立大学の評判が芳しくないことに触れたが、印・李両氏によれば、日本の高等教育のレベルは低くないことが中国で知られているとのことである。それは日本に留学経験のある国費留学生、博士号取得者、技師・科学者たちに負うところが大きい。印副総経理は、かつては中国からの留学先は日本かシンガポールしか選べなかったため、優秀な人材が日本に多数留学したことも、こうした声価と関係があるのではないかと言う。

このように日本留学にはプラスのイメージがあるにもかかわらず、嘉華世達国際教育交流有限公司において斡旋件数が少ないだけでなく、中国全体で見ても日本留学熱が冷めている要因として、印・李両氏は以下の点を指摘する。

第1に、これまでの繰り返しになるが、また、馬総経理も強調したように、日本留学について中国人・中国人留学希望者の理解を深める努力をすべきである。前述のように、留学生主要受け入れ国は大使自らが留学生獲得に奔走している。日本政府も個々の大学もこうした努力を通じて、日本および日本留学に関する情報を提供し、中国人の理解を深めるべきである。

第2に、中国の最近の実情をふまえて、日本政府の留学手続きの簡素化を図るべきである。日本に行きたい層の幅は広い。しかも、最近の中国における所得の急上昇でアルバイトにもそれほど頼らずに留學生活を送れる学生が増えた。日本への留学には預金残高証明が必要であるが、2で触れたように、中国の給与体系は複雑であり、しかも親類縁者からの資金調達もあるので、必ずしも所得証明や預金残高が資金力のすべてとは言えない。オランダやオーストラリアは銀行のローンで留学資金を組んでもビザを発給している。日本もそのようにしたらどうだろうか。

第3に、単に日本への留学を勧誘するだけでなく、将来の可能性も示して欲しい。就職先等の将来の見通しがつかなければ、留学先に滞在し続けるのか、それとも中国に戻るのかも予定が立たない。たとえば、主要な留学生受け入れ国について次のような情報が流布している。アメリカの場合、移住できる可能性がある。他方、オーストラリアは移

住のハードルが高い。また、イギリスは、卒業後2年間は滞在延長を認めているが、実際には2年間で定職をみつけることは難しい。さらに、イギリスでは1年間で大学院の修士課程を修了するプログラムもあるが、学位を取得できても英語がほとんどしゃべれないために使い物にならないケースがある。こうした情報が主要な留学生受け入れ国にあるのに対して、日本の場合、大学・大学院にどんな専攻があるかさえも不明である。

第4に、ビザの発給を安定して行うことである。入管政策によって中国人に対するビザの発給率が大きく変動していることは前述の通りである。福建省出身者が日本で重大犯罪を起こしてから現在に至るまで、福建省在住者には日本への留学ビザがまったく下りない。このことをふまえ、同社では福建省在住者から電話で日本留学の問い合わせがあっても、現時点では留学は事実上不可能であると回答せざるを得ないと述べている。日本にも諸事情はあるかもしれないが、留学ビザの発給率を高水準で安定させることが日本への留学促進につながるであろう。

7. まとめ

最初、われわれ研究チームは、印副総経理に案内されて北京語言大学内の中国留学服務中心内にある嘉華世達国際教育交流有限公司のオフィスを訪れた。たしかに馬総経理の説明通り、同社は政府機関である中国留学服務中心と一体となって留学仲介業務を行っていた。服務中心の通路は、順番待ちの学生や、子供のために申し込み手続きに来ている母親、留学の説明の順番を待っている親子などでごった返していた。1つの窓口の受付リストには50名以上の名があった。

このオフィスから、崇文区崇文門外大街にある近代的な高層ビルのワンフロアを占有するメインオフィスに移動し、キャリアウーマンを地で行く馬総経理、北海道教育大学の大学院修士課程で高等教育について研究した経験を有する印副総経理、日本留学コーナーの責任者となっている李女史の3人から、留学仲介業務についてのお話を伺った。インタビュー終了後、印・李両氏の案内でオフィスの全体を見学させていただいた。オフィスのメイン部分は、留学先別にパーティションで仕切られ、取扱件数に応じた面積を割り当てられていた。日本留学担当には3つのデスクが割り当てられているものの、担当職員は現在2人とのことである。日本の倍の留学生が向かう韓国担当には4つのデスク、最も留学希望者の多いアメリカには10のデスク、また、英語圏全体で約20のデスクが割り当てられていた。このデスクの配分がそのまま留学先の人気・不人気を物語っていることを痛感した。

同じフロアには、それほど大きくないスペースとはいえ、スペイン語、フランス語などを含め、留学準備のための語学教室が設けられていた。

今回の調査旅行の中で、繰り返し、日本の政府は（日本の大学も）最近の中国の実情を知らない、過去5年間に中国は中国人自身が驚くほど変わった、という発言を耳にしてきた。ここ嘉華世達国際教育交流有限公司においても同じ主旨のことを耳にした。要

するに、われわれ日本サイドは、政府も大学も、中国の現実を正しく認識し、それと同時に、日本と日本の大学についての多様な情報を常に発信し続けていくことが急務である。

<文責 新田 功>

8. 北京師範大学教育学院国際與比較教育研究所

Comparative Education Research Center, Beijing Normal University

実施日：2008年9月9日

場 所：北京市海淀区新街口外大街19号(100875)

協力者：教育学院国際與比較教育研究所 高 益民 副教授

● 北京師範大学の概要：

1902年に創設された中国初の師範大学である北京師範大学は、中国で最も著名な師範大学で、教員養成の重要な拠点となっている。北京師範大学には教育学院、教師研修学院、漢語文化学院、心理学院など15の学院があり、48余りの本科専攻学科が設置されている。教育学、心理学、幼児教育において中国では名高い存在である。教職員が2,500人近く、在學生が20,000人余りで、そのうち全日制の本科生が約7,000人、留学生は約1,500人である。ここ数年、北京師範大学は師範系の学科を発展させると同時に、非師範系の教育も進めている。教育管理資源の優位性を生かし、多くの在職教員と幹部向けの研修を行っている。

北京師範大学のサイト：<http://www.bnu.edu.cn/bnueng/index.html>

出典：中国国際放送局、「CRI Online (中国百科)」より引用

(<http://japanese.cri.cn/chinaabc/chapter8/chapter80405.htm>)

● インタビューの目的：

国際與比較教育研究所の高益民先生にインタビューすることにより、中国の高等教育に関する最新の事情や知見を得るとともに、中国での海外留学の動向や傾向を把握する。また、日本留学への需要及び海外留学を終えて帰国した者が中国でどう活用されているかについても、その動向を探る。

1. 北京師範大学の現況

北京師範大学には学部生10,000人、大学院生10,000人が在学している。留学生は1,500人在学しているが、大半は中国語を学ぶための語学留学者である。

2. 中国の大学の状況

中国には現在、民弁大学(私立大学)を含め1,000ほどの大学があるが、その上位校と下位校の質的な格差は大きい。例えば、北京師範大学は珠海市に附属の独立学院(学士課程)を持っている。北京本校の学士号と独立学院の学士号は、同じ学士号でも学生の質(学生のレベル)が異なる。重点大学(トップ大学)を頂点としたヒエラルキーが

できており、それは「高考¹³」(大学統一入試試験)の結果により、成績上位者をレベルの高い重点大学から順に入学させていくというシステムによって維持されている。よって、中国の大学のランク、質(教育、研究力を含め)に関する情報を海外に向けて発信する必要があるのではないかという議論がある(その情報に対する海外からの需要、特に国際学生市場のニーズは大きいであろう。ただし、既存の市場型評価[ランキング]との住み分けをどうするかという問題がある)。

中国の大学の中で重点大学は授業料が安く、学生の質が高い。一方、民弁(私立)大学は授業料が高く、学生の質が低い。個人の経済力が大学進学へのアクセスに影響することは良くないという意識が、中国国内では強いといえる。個人の経済力が重点大学へのアクセスに影響を及ぼしかねないという問題については、まだ顕在化する段階には至っていないといえる。

北京にある重点大学が、北京とその近郊の優秀な高校生ばかりを入学させることはできない。全国からバランスよく学生を入学させなければならない(北京とその近郊では、中学、高校の教育のレベルが高いため優秀な学生が多い)。

中国の大学における理工系のレベルはまだそれほど高くはないという認識が大学関係者には強く、THE-QS のランキングで中国の大学が上位にあることについて、疑問を持つ者も多い。

中国の大学の国際化、高等教育の質は、大衆の需要にできていないという不満があり、それが海外留学の需要増につながっていると言っても過言ではない。

1998年からの高等教育の拡大政策により、大学進学率は3%から25%へと上昇した。中国政府は、教員一人当たりの学生数を18名が妥当と考えているが、それは重点大学でなければ達成できない基準であろう。実際、その他の大学では、学生数が非常に多くなっている。

海外の大学の分校やオフショア・プログラムについて、中国での認識はまだあまり高くない。

3. 中国における海外留学の動向と中国政府の対応

中国のトップ大学に入学できなかった者で経済力がある者は、海外へ私費留学する傾向が強くなり量的にも拡大している(Push Factor)。このことが、豪州を始めとする海外の大学の強力な留学生受入れ政策(Pull Factor)と合致して、中国人の海外留学を促進している。特にニュージーランドの大学の留学生政策・リクルーティングは、移民政策とリンクしており(卒業後移民できることを強調しており)、それに魅力を感じている中国人も多い(ニュージーランドのほうが、中国のような競争社会ではなく、生活の質が高いという印象がある)。また、全般的に理工系分野への海外留学の需要は高い(中国

¹³ 中国の「全国高等院校招生統一考試」(全国高等教育学校学生募集統一試験)の略称で、日本のセンター試験にあたる、大学統一入試試験のこと。

の大学における理工系分野がまだ弱いという認識の裏返し)。

中国のトップ大学に進学できなかった場合、経済力がある者は、海外留学を通して、外国語の取得を始めとした中国国内では得られない能力を身につけることにより、帰国後よりよい仕事、生活を持ちたいと考えている。しかし、中国政府は彼らが(国内進学者に比して)能力的にそれほど優秀ではないという認識を持っており、海外留学の後に帰国した場合、彼らを労働力として、どう活かすかについて悩んでいる。

海外留学からの帰国者の評価が低くなる傾向がある(上述のとおり、そもそも能力の高い人が留学しているかどうかという疑問があるため)。帰国者が逆カルチャー・ショックで中国になじめなくなるケースもよく耳にする。また、就職口が昔より、全体的に少なくなっているという問題があり、海外留学をしたからといって、就職できるとは限らない。加えて、海外留学が一般化することにより、社会が海外留学者をエリートとしては見なくなってきた。

中国政府は、基本的に私費で海外留学したものを有為な人材としてみない傾向がある。よって、中国国家留学基金管理委員会の実施する「国家建設高水平大学公派研究生項目」は、「人口大国」から「人材強国」への転換を図りたいという中国政府の人材育成プランの一つであり、それに基づき将来の人材確保に関する計画を各政府機関が行っている。

中国政府教育部は、毎年経営状況や教育の質が悪い海外の学校や大学に関する情報を警告文として発表し、国民に注意を促している(悪徳学校の排除)。

4. 中国留学服務中心の FCE (外国成績・資格認証)

中国留学服務中心による海外の学位(卒業)、成績に関する認証は限定的、恣意的な面があるといわれている。たとえば、シンガポールの私立中等後教育機関や私立大学(海外の大学のオフショア・プログラムを含む)の卒業証書を、留学服務中心は大学として認証していない(国立大学のみ認証している)。留学服務中心で認証されない海外の大学を卒業した者は、中国の政府系機関、公的機関への就職(公務員試験)に応募できない(大学卒としての資格があると認められないため)。中国政府(留学服務中心)が独自に認証する海外(日本を含む)の大学リストが存在する。

5. 日本留学へのニーズ

日本のマンガやアニメ等ポップカルチャーに対する中国の若者の興味は強く、それらを通じた日本への興味や憧れはある。特に、上海ではその傾向が強くなっている。ただし、それが直ちに日本留学に結びつくとはいえない。また、移民の多い省(福建省等)の若者は留学=移民の機会と捉える傾向が強いため、日本のような移民の受け入れが進んでいない国に対して、どれだけ魅力を感じるかは疑問。日系企業の進出している地域は、一般的に日本留学希望者が多い可能性が高い。特に中国の東北部では日本企業に対するイメージが良く、それが日本留学への誘因となっているといえる(一般的に韓国企業、

台湾企業よりも日本企業のイメージのほうがよい)。

日本留学については、まず日本に留学したいという意志が固まって、その後大学を選ぶ傾向が強い(日本の大学の情報は少なく、イメージがすぐにわからないため)。

日本留学から帰国した者の中国における影響力は、それほど大きくない。これは一般的に日本に留学する中国人の質や能力が欧米諸国に留学する者より高くはないことによるといわれている。

6. 香港の大学のリクルーティング

最近、香港の大学は中国大陸での学生リクルーティングを強化している。大陸中国の若者は香港の大学の学部課程を卒業後、欧米の大学院へ留学したいと考えているものが多い(香港の大学を欧米の大学院留学へのゲートウェイとみなす傾向が強い)。

7. 中国政府の留学仲介業者への対応

中国政府は最近留学仲介業者への規制や指導を強めている。また、仲介業者の社員研修を重視しており、その実施を義務付けている。大学の教員も研修の講師として招かれるケースがある。これには、留学経験のある大学教員から留学した国のどの大学が良いかなどの情報を得たいという仲介業者の思惑もある。

8. まとめ

中国の高等教育事情、政府の人材育成計画、そして日本留学を含む海外留学事情について幅広い話を聞くことができた。特に中国留学服務中心における帰国者に対する FCE (外国成績・資格認証) については、留学先の国で大学として認可されているかどうかに関わらず、独自の基準による限定的、恣意的な認証が行われている(中国政府の立場から大学として認証する海外高等教育機関のリストが作成されている)ことがわかった意義は大きい。ただ、これは何も中国に限ったことではなく、東南アジアを始めとして多くの国々で、学歴及び教育的証明書における正当性の認証に関するリスボン・コンベンション¹⁴(1997年)に含まれる原則や方針に従っていないケースが見られる。特に公務員試験、政府系機関への就職試験において、海外留学者の受験資格が認められないこ

¹⁴ 正式名称は、The Council of Europe/UNESCO Recognition Convention of Lisbon。この協定の中核は、FCE に関して公正の原則と認証手続きの透明性の原則を強調すべきであり、相違の認知については、違いが相当なもの(根本的なもの)であると見なされるものでない限り、容認されるべきであるという方針を示しているところにある。FCE において使用される審査基準と従うべき手続きの透明性は、この協定の基幹であり、どの国(地域)も当該国の教育システム、資格証明(認定、付与)教育機関に関する適切な情報を提供しなければならないとしている(UNESCO 1997)。具体的には、外国で取得された学業成績・資格証明書は、完全な認定を第一の目標として認証されなければならない(一部認定、条件付認定は補助的な手段として考慮されるべき)という前提条件を示している。そのうえで、外国の教育制度・プログラム及びそこでの「学びの成果」である卒業等の証明書に関して、証明書を受入れる国において制度上対応するものとの相違は、融通性を伴った視点から審査されるべきであると述べている。ゆえに、実質的な違いが両者間に存在する場合に限り、FCE は部分的認定や非認定という評価結果に行き着くべきとしている。

とが多い。例えば、特定の国への留学でなければ認められないケース、または大卒として認証されるための高等教育機関が一部のトップ大学に限られているケースなどである。立命館アジア太平洋大学では、留学生が卒業後に帰国した場合、就職で不利な扱いを受けることがないようにするため、世界各国での認証状況を調査し、大学として認証されていないことがわかった場合には、認証大学のリストに掲載されるよう働きかけをしている。しかし、これは本来政府が高等教育・留学生政策の一環として、日本の高等教育機関の質保証、日本留学者の権利保護といった観点から取り組むべきことであろう。日本に FCE を担う機関がないために、この種の取り組みが遅れているともいえる。世界各国の FCE 関係機関のネットワーク(ENIC-NARIC.net が代表的)に加盟するなどして、各国との相互認証を推進していかなければ、日本留学で取得した学位の価値が諸外国に比べて不当に低く評価されてしまう(不当に低く評価されている現状を放置してしまう)可能性があることを認識すべきであろう。



<文責：太田 浩>